

2022 年度通期決算報告書



株式会社エフエム東京

各位

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第58期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続する中、混迷を極めるウクライナ戦争や、円安・資源高騰による物価上昇等々、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社の放送に関しては、引き続き、自由な言葉が行き交う音声放送の楽しさ、面白さを追求し、また、年代を超えた興味関心にこたえる企画・選曲を目指すこと等により、2022年度に実施された全6回の首都圏ラジオ合同聴取率調査の全ての回において、「男女 18～49歳」「男女 20～34歳」「男女 12～59歳」「男女 12～69歳」と幅広い世代でトップを獲得しました。

しかし、日本のラジオ広告売上全体では、当期もコロナ禍前の水準を取り戻すには至っておらず、さらに、中長期的にもラジオ、テレビ、新聞、雑誌の所謂マス四媒体の売上について厳しい状況が予想されています。一方で、インターネット広告の売上は、(株)電通発表の「日本の広告費」によると、2022年（1月～12月）は3兆912億円で前年比14.3%増となりました。インターネット広告費は2019年に初めて2兆円を超えましたが、わずか3年で1兆円増加しました。インターネット広告費は、今後もIoTの進化や5Gの普及、さらにはコネクテッドカーやメタバース等、新たなデジタルメディアの進展によって拡大が続いていくことが予想されています。

このような環境下、当社は、2019年度より「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針に掲げ、放送で培ったコンテンツ制作能力を活かして、インターネット関連売上に放送売上に並ぶ収入軸に成長させるべく取り組んでいます。中でも、インターネット音声コンテンツプラットフォーム「AuDee（オーディー）」は、内容の充実と共に着実に売上実績を上げております。今後は、インターネット界の様々な有力事業者との提携を広げ、共にコンテンツを企画し共にマネタイズする、オープンイノベーションへの取り組みが事業拡大をもたらしていくものと考えています。2022年度の当社インターネット収入は、約8億7千8百万円、前期比54.6%増の伸びとなりました。

そうした中、ジャパネットエフエムネットワーク（JFN）全国38局のキーステーションであることによる番組編成面、営業面でのアドバンテージは不変であり、それを支える加盟各局に対しては、ネット番組の広告料配分に加えて、地方における観光、移住、物産等をめぐる需要を掘り起こして、各局の売上拡大に貢献する取り組みも行っています。

皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒坂 修

営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会・経済活動が正常化へと向かう一方、世界的なインフレ圧力の高まりや金融引き締め、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安の進行等、先行きへの懸念材料も多く、景気回復の動きは限定的となりました。

広告市場においては、社会のデジタル化のさらなる進展を背景に、インターネット広告費が前年比14.3%増と大きな伸びとなった一方で、テレビ広告費は前年比2.0%減、ラジオ広告費については前年比2.1%増の小幅な伸びに留まりました。

このような状況下、当社グループにおいては、主力の「タイム・スポット放送収入」が伸び悩んだものの、放送と連動した「インターネット収入」の増加に注力した結果、「放送事業収入」は増収となりました。また、「企画・制作事業収入」においては、イベント興行に回復の動きが見られ、Web配信の活用等も含め、増収となりました。一方で、連結子会社ジグノシステムジャパン(株)が運営する「インフォメーションプロバイダー事業収入」は、モバイルコンテンツ市場の構造変化への対応に課題を残し、減収となりました。

以上の結果、当社グループ全体の連結売上高は139億2千9百万円(前期比0.4%減)、営業利益は7億8千1百万円(前期比21.0%減)、経常利益は10億3千2百万円(前期比14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千1百万円(前期比58.8%減)となりました。

当社単体業績については、売上高が108億5千5百万円(前期比1.5%増)となりましたが、ソフトウェア資産の一括償却の影響等により、営業利益は5億3千1百万円(前期比21.1%減)、経常利益は7億9千8百万円(前期比13.1%減)、当期純利益は8億8千8百万円(前期比44.2%減)とそれぞれ減益となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

<放送事業活動>

当社は、開局50周年を迎えた2020年4月より、放送活動におけるブランドプロミス(編成指針)“Life Time Audio 80.0”を掲げ、「伝わる言葉と心に届く音楽で、生活者の日々を豊かにするオーディオコンテンツを発信しながら、生活者の人生に寄り添い、生活者と共に心豊かな物語を紡いでいく存在でありたい」との理念のもと番組編成に取り組んでおります。その結果、この3年間は、聴取率調査において安定して高い数字を獲得しています。そのため、2022年度においては、大きな番組改編は行わず、各々の番組内容の強化に注力しました。

平日のワイド番組においては、選曲方針を見直し、年代やジャンルの幅を広げ、これまでオンエアしてこなかった1970年代以降の名曲にも積極的に光を当てながら、社会情勢や時代の空気、季節感を反映させた選曲と曲紹介に努めました。また、世の中の関心事についても幅広い年代からの支持を目指して企画を行い、建前のない自由な言葉が行き交う音声放送の楽しさ、面白さを追求しています。

また、当期は、各ワイド番組を横断して統一テーマで放送を届ける“マンスリーキャンペーン”企画にも積極的に取り組みました。例えば、8月には『Back to the Summer! ～アノ・ナツ・ノオト～』と

題し、イラストレーター永井博氏描き下ろしによる作品をキービジュアルとして、リスナー各々の「夏の思い出」を呼び起こす夏の名曲を約1ヵ月にわたってオンエアしました。続く9月にはSpotifyとのコラボレーションによる音楽キャンペーン『Throwback September～あの頃を振り返る9月～』を実施、夏と秋がクロスフェードする9月に聴きたい時代を超えた名曲を、番組出演者やリスナーの思い出と共にオンエアしました。

特別番組としては、4月22日の“アースデー”に、人気ボーイズグループINIが環境問題や社会問題をリスナーと一緒に学んでいく『JFN EARTHDAY SPECIAL TO THE FUTURE From INI』をジャパンエフエムネットワーク（JFN）加盟38局により全国放送し、大きな反響を得ました。5月には、“Life Time Audio 80.0”を具体的に象徴する番組として、前期4月に放送し反響を呼んだ『Life Time Audio ～My First Music「14歳のプレイリスト」』の第2弾を放送、デビュー50周年を迎えた“レジェンド”矢沢永吉氏と、歌手としても俳優としてもトップを走り続ける福山雅治氏の初対談を実現させ、ネットニュースやSNSでも大きな話題となりました。11月には、JFN加盟38局が参加する“FM FESTIVAL”の特別企画として、31年ぶりにソロアルバムをリリースした原由子氏と、ソロデビュー35周年を迎えた桑田佳祐氏を出演者に迎え、『FM FESTIVAL 2022 原由子の Good Times Radio～ときどき（!）何処かで桑田佳祐』を放送。また、年末には『山下達郎 サンデー・ソングブック』放送30周年を記念し、TOKYO FM ホールにリスナーを無料招待してスペシャルライブを実施、限定150名のチケットに2万通を超える応募が殺到しました。同ライブの様子は12月29日に特別番組として放送しました。

これらの取り組みの結果、当期に実施された全6回の聴取率調査（隔月実施）では、当社のコアターゲットである「男女18～49歳」区分、「男女20～35歳」区分、「男女12～59歳」区分、最も幅広い世代をターゲットとした「男女12～69歳」区分において、いずれもトップを獲得しました。

当社は、「FM放送事業者からオーディオコンテンツ事業者へ」を経営方針として掲げており、デジタルビジネス分野での収益の拡大を目指しています。その中核として2020年より立ち上げた音声コンテンツプラットフォーム「AuDee」は、マンスリーユニークユーザーが200万人を超えるなど順調にユーザー数を増やしており、6月には会員向け有料サービス「AuDee プレミアム」を開始しました。また、Spotifyとの連携によるキャンペーン企画やTwitterとの連携による番組発の動画拡散企画等が新たな広告収入を生み出しており、当期の「インターネット収入」は前期比54.6%増と大きく成長しております。今後、AuDeeを軸として他のプラットフォームとの連携により当社発の音声コンテンツのリーチを拡大する“マルチプラットフォーム戦略”の推進を含め、インターネット界の様々な有力事業者との提携に取り組むことにより、収益のさらなる拡大に注力して参ります。

なお、2020年度に一般放送を終了したi-dio（V-Lowマルチメディア放送）については、当期末までに残存送信設備の撤去、関連する地方自治体への補償等の諸業務を終え、2023年度中に事業清算を完了する見通しです。

<企画・制作事業活動>

2022年度は、依然としてコロナ禍の影響を受けながらも、イベント興行に回復の動きが見られ、当社でも事業展開を再開しました。

4月開催の『JFN EARTHDAY SPECIAL TO THE FUTURE From INI』や、7月開催の『村上RADIO～村上春樹 presents 山下洋輔トリオ再乱入ライブ』等では Web 配信も含めた新しいイベントスタイルの確立を目指しました。3月には、番組放送開始55周年を記念した『JET STREAM 55th LIVE』を東京オペラシティコンサートホールにて開催、さらに同月開催のZozo提供による『ZOZOFES 2023』では、LINE CUBE SHIBUYA を拠点にコロナ禍でライブを体験できなかった学生を無料招待するイベントを実施すると共に、インターネットによる完全同時配信を実現し収益に大きく貢献しました。

<インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力のモバイル端末向けコンテンツ事業が伸び悩み、期首より減収基調で推移しました。特に、所謂ガラケー向けの公式サイトを終了、定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に対する配分収入の減少等、主要取引先である通信キャリアにおけるビジネス再編の影響が顕著となっています。この状況を打破すべく、コンテンツ制作体制の見直しによる効率化や収益性の高いゲーム分野での新規企画の開発、さらには大手通信キャリアによるメタバース事業への参画、NFT コンテンツの販売等の施策に取り組んでおりますが、当期においては既存事業の減収を補うには至りませんでした。

<その他の事業活動>

TOKYO FM 少年合唱団は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により団員の安全を確保しながら、東京二期会『エドガール』（4月）、読売日本交響楽団定期演奏会『歌劇 ヴォツェックから3つの断章』（5月）、新国立劇場『ボリス・ゴドゥノフ』（11月）、リリア音楽ホール『White Christmas』（12月）に出演したほか、映画『MONDAYS』（10月公開）の挿入歌録音等の活動も行いました。

以上

前期比較損益計算書（連結）

2022年4月1日～2023年3月31日

（単位：千円）

勘定科目	2023年3月期 (2022.4.1～ 2023.3.31)	2022年3月期 (2021.4.1～ 2022.3.31)	前期比
売上高	13,929,626	13,989,634	99.6%
売上原価	8,563,453	8,265,998	103.6%
売上総利益	5,366,172	5,723,635	93.8%
販売費及び一般管理費	4,584,849	4,734,853	96.8%
営業利益	781,323	988,781	79.0%
（売上高営業利益率）	5.6%	7.1%	
営業外収益	269,295	240,277	112.1%
営業外費用	18,190	20,773	87.6%
経常利益	1,032,428	1,208,286	85.4%
（売上高経常利益率）	7.4%	8.6%	
特別利益	110,700	1,054,090	10.5%
特別損失	68,432	56,523	121.1%
税金等調整前当期純利益	1,074,696	2,205,853	48.7%
法人税、住民税及び事業税	294,231	349,965	84.1%
法人税等調整額	37,626	25,767	146.0%
当期純利益	742,838	1,830,120	40.6%
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,793	30,500	5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	741,044	1,799,619	41.2%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較損益計算書（当社単体）

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	2023年3月期 (2022.4.1～2023.3.31)	2022年3月期 (2021.4.1～2022.3.31)	前期比
売上高	10,855,384	10,695,965	101.5%
売上原価	6,819,315	6,539,188	104.3%
売上総利益	4,036,068	4,156,776	97.1%
販売費及び一般管理費	3,504,325	3,482,947	100.6%
営業利益	531,743	673,829	78.9%
(売上高営業利益率)	4.9%	6.3%	
営業外収益	280,420	264,670	106.0%
営業外費用	14,015	19,877	70.5%
経常利益	798,148	918,622	86.9%
(売上高経常利益率)	7.4%	8.6%	
特別利益	350,138	945,701	37.0%
税引前当期純利益	1,148,287	1,864,324	61.6%
法人税、住民税及び事業税	227,864	263,416	86.5%
法人税等調整額	32,007	9,197	348.0%
当期純利益	888,414	1,591,710	55.8%

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前期比較売上高内訳書(当社単体)

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位:千円)

	2023年3月期 (2022.4.1～2023.3.31)	2022年3月期 (2021.4.1～2022.3.31)	前期比
売上高	10,855,384	10,695,965	101.5%
放送事業収入	10,463,947	10,431,433	100.3%
放送収入	6,687,221	6,941,479	96.3%
タイム放送料	4,441,201	4,506,930	98.5%
スポット放送料	2,246,019	2,434,548	92.3%
制作収入	2,408,293	2,418,006	99.6%
その他	1,368,433	1,071,948	127.7%
企画事業収入	331,477	190,993	173.6%
その他事業収入	59,959	73,537	81.5%

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

58 期(通期)広告会社取り扱い順位

<総合順位>

58 期	57 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	4	大日本印刷
5	6	東急エージェンシー
6	5	オレンジ・アンド・パートナーズ
7	8	クオラス
8	7	エスプロックス
9	29	マッキャンエリクソン
10	14	日本経済広告社

<タイム>

58 期	57 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ADKマーケティング・ソリューションズ
4	4	大日本印刷
5	5	オレンジ・アンド・パートナーズ
6	9	東急エージェンシー
7	6	クオラス
8	7	企画・宣伝協同組合
9	8	全農ビジネスサポート
10	10	読売エージェンシー

<スポット>

58 期	57 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	エスプロックス
4	4	ユータムエンタープライズ
5	5	東急エージェンシー
6	7	ADKマーケティング・ソリューションズ
7	9	マッキャンエリクソン
8	12	一広グループホールディングス
9	6	放送文化事業
10	26	日本経済広告社

2023年3月期 決算短信（連結）

2023年5月29日

会社名 株式会社 エフエム東京

URL <http://www.tfm.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）黒坂 修

問合せ先責任者（役職名）取締役 管理本部 経営管理局长

（氏名）東 和志

TEL (03)3221-0080

配当支払開始予定日 2023年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	13,929	△0.4	781	△21.0	1,032	△14.6	741	△58.8
2022年3月期	13,989	△5.7	988	35.4	1,208	31.5	1,799	△18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	
2023年3月期	827	11	—	—	3.0	3.4	5.6			
2022年3月期	2,008	63	—	—	7.7	3.9	7.1			

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 132百万円 2022年3月期 112百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
2023年3月期	29,931		24,987		82.6		27,580 01	
2022年3月期	30,332		24,571		80.0		27,087 66	

（参考）自己資本 2023年3月期 24,710百万円 2022年3月期 24,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	60 00	60 00	120 00	108	6.0	0.5
2023年3月期	60 00	60 00	120 00	108	14.5	0.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規一社

除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	900,000株	2022年3月期	900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,057株	2022年3月期	4,057株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	895,943株	2022年3月期	895,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,855	1.5	531	△21.1	798	△13.1	888	△44.2
2022年3月期	10,695	1.4	673	62.3	918	21.1	1,591	△42.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	987	13	—	—
2022年3月期	1,768	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	28,071		24,528		87.4	27,254	24	
2022年3月期	28,228		23,824		84.4	26,471	32	

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,528百万円 2022年3月期 23,824百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類等の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。